【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第91期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	ＲＩＫＥＮ　ＶＩＴＡＭＩＮ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　望月　敦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目６番１号
【電話番号】	03（5362）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中村　秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目６番１号
【電話番号】	03（5362）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中村　秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	47,265	50,189	96,300
経常利益	（百万円）	4,368	4,209	7,704
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	3,361	3,192	7,035
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,925	4,847	9,553
純資産額	（百万円）	80,671	84,635	83,379
総資産額	（百万円）	112,806	116,538	116,387
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	113.03	110.37	238.19
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.5	72.6	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	713	2,742	5,963
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	1,092	△2,432	1,747
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,739	△4,888	△8,040
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	16,840	14,592	19,131

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2034年度をゴールとする中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2025年４月より2028年３月までの３年間を対象とする「中期経営計画2027」においては、人口動態の変化を見越して事業体制の再構築に取り組み、持続的な成長を目指しています。

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、日本国内において外食需要およびインバウンド需要が底堅く推移しました。一方で、物価上昇が継続する中、消費者の節約志向が続きました。海外では、米国景気は緩やかな拡大が続いた一方、中国では消費が弱含みで推移しました。また、中東情勢などを背景に世界経済の不透明感が継続しました。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、国内食品事業、国内化成品その他事業、海外事業の全てのセグメントで前年同期を上回り、501億89百万円（前年同期比29億24百万円、6.2%増）となりました。

また、利益面では営業利益が36億39百万円（前年同期比4億52百万円、11.1%減）、経常利益が42億9百万円（前年同期比1億59百万円、3.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は31億92百万円（前年同期比1億69百万円、5.0%減）となりました。

なお、海外事業では、海外市場における競争環境や収益性を踏まえ、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.の生産体制を見直す方針です。当中間連結会計期間においては、汎用品の販売数量を抑制したことなどが業績に影響しました。

また、前第３四半期連結会計期間に行ったアスベスト除去費用に関する資産除去債務の見積りの変更により、当中間連結会計期間において、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が前年同期に比べてそれぞれ2億59百万円減少しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

		当中間期 （百万円）	前年同期比増減額 （百万円）	前年同期比増減率 （%）
	家庭用食品	7,035	174	2.5
	業務用食品	11,944	489	4.3
	加工食品用原料等	14,999	530	3.7
売上高　計		33,980	1,194	3.6
営業利益		3,217	△313	△8.9

『家庭用食品』は、前年同期比で増収となりました。
海藻商品は、「ふりかけるザクザクわかめ®」が新商品「梅じそ」や主力商品を中心に大幅に伸長したほか、「ふえるわかめちゃん®」が第２四半期に持ち直し、「リケンのわかめスープ」も堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。
ドレッシングは、主力の「リケンのノンオイル®」シリーズの「青じそ」「くせになるうま塩」が堅調に推移したほか、数量限定商品の「Calbee ポテトチップス のりしお味ドレッシング」が実績に寄与しました。一方で「インドカレー屋さんの謎ドレッシング®」や「ふわじそ® 青じそとチーズのドレッシング」の販売が減少し、前年同期比で減収となりました。
食塩無添加のだしの素「素材力だし®」は、堅調な需要を背景に、前年同期比で増収となりました。
『業務用食品』は、前年同期比で増収となりました。
加工食品メーカー向けでは、前年同期に好調だったCVS向け海藻商品の販売実績が減少したものの、価格改定や新規提案の強化によりカバーしました。外食・給食産業向けは調味料類や冷凍海藻などの製品群が伸長したほか、大手外食でのスポット品採用が実績に貢献しました。
『加工食品用原料等』は、前年同期比で増収となりました。
フードロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案強化に加え、価格改定効果により実績は堅調に推移しました。

利益面では、増収および価格改定効果はあったものの、人件費の増加や原材料コストの上昇、アスベスト除去費用に関する資産除去債務の見積りの変更などにより、前年同期比で減益となりました。

〔国内化成品その他事業〕

	当中間期 （百万円）	前年同期比増減額 （百万円）	前年同期比増減率 （%）
売上高	4,726	507	12.0
営業利益	420	△50	△10.8

国内化成品その他事業では、化成品用改良剤と飼料用油脂を販売しています。化成品用改良剤では、化学工業用分野（プラスチック、食品用包材、農業用フィルム、ゴム製品、化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。中東情勢の影響によるコスト増に対応した価格改定を進めるとともに、取引先の前倒し需要への対応や新規案件の獲得により販売数量が増加し、前年同期比で増収となりました。また、飼料用油脂の販売も増加しました。
利益面では、増収効果に加え、原材料コスト上昇分の価格改定を進めたものの、販管費の増加などにより前年同期比で減益となりました。

〔海外事業〕

	当中間期 （百万円）	前年同期比増減額 （百万円）	前年同期比増減率 （%）
売上高	12,291	1,142	10.2
営業利益	58	△23	△29.0

海外事業では、ヨーロッパで汎用品の販売数量が減少したものの、為替変動による増収効果もあり、同地域を除く地域で前年同期比増収となりました。
中国では消費低迷の影響を受けて販売数量の落ち込みが続く中、市場環境に合わせた販売施策を進めました。東南アジアでは、2025年に新設した販売子会社を通じ、タイおよびベトナムでの市場開拓を強化しました。北米では、大手取引先の在庫調整の影響を受けましたが、エキス製品は引き続き伸長しました。
利益面では、第１四半期に売上総利益の増加や米国関税の還付により黒字へ転換したものの、第２四半期は汎用品の販売数量減少や人件費などのコスト増の影響を受け、当中間連結会計期間では前年同期比で減益となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は1,165億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券20億75百万円、棚卸資産12億95百万円、その他有形固定資産3億66百万円、受取手形及び売掛金3億38百万円、投資その他の資産のその他3億31百万円、主な減少は、現金及び預金43億69百万円であります。

負債は319億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少しました。主な増加は、支払手形及び買掛金7億70百万円、その他固定負債6億64百万円、主な減少は、短期借入金11億61百万円、未払法人税等8億52百万円、その他流動負債3億27百万円であります。

純資産は846億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億56百万円増加しました。主な要因は、自己株式が19億75百万円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上で31億92百万円増加し、剰余金の配当で16億15百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が14億89百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は145億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億38百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは27億42百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益43億11百万円、減価償却費19億13百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額19億11百万円、棚卸資産の増加額12億95百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは24億32百万円の支出となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入7億86百万円、投資有価証券の売却による収入3億14百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出23億21百万円、定期預金の預入による支出9億2百万円、長期預け金の預入による支出3億63百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは3億10百万円の純収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは48億88百万円の支出となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出19億99百万円、配当金の支払額16億12百万円、長期借入金の返済による支出13億9百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、20億66百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,705,100	30,705,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,705,100	30,705,100	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	30,705,100	―	2,537	―	2,465

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
理研ビタミン取引先持株会	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	3,386	11.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,962	6.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・ミヨシ油脂株式会社口） ＊みなし保有株式	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,080	3.75
理研ビタミン社員持株会	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	795	2.76
住友生命保険相互会社 （常任代理人株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲２丁目２番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	726	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	693	2.41
朝日生命保険相互会社 （常任代理人株式会社日本カストディ銀行）	東京都新宿区四谷１丁目６番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	438	1.52
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	355	1.23
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢３丁目６番10号	311	1.08
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田２丁目２番１号	309	1.07
計	－	10,058	34.99

（注）１．株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数第３位を切り捨てて表示しております。
３．上記のほか、自己株式が1,963千株あります。なお、自己株式1,963千株には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式177千株を含んでおりません。
４．株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式693千株を含んでおります。
（株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。）
信託約款上、議決権の行使及び処分権の一部については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,963,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,687,300	286,873	―
単元未満株式	普通株式 54,200	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	30,705,100	―	―
総株主の議決権	―	286,873	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式177,300株（議決権 1,773個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式18株、当社保有の自己株式１株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 理研ビタミン株式会社	東京都新宿区 四谷一丁目６番１号	1,963,600	―	1,963,600	6.40
計	―	1,963,600	―	1,963,600	6.40

（注）上記のほか、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式177,300株を、貸借対照表上、自己株式として処理しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,070	15,701
受取手形及び売掛金	21,384	21,723
電子記録債権	1,271	1,309
商品及び製品	9,774	10,557
仕掛品	5,746	5,999
原材料及び貯蔵品	6,541	6,801
その他	1,442	1,570
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	66,227	63,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,099	13,928
機械装置及び運搬具（純額）	9,415	9,449
その他（純額）	4,315	4,682
有形固定資産合計	27,829	28,060
無形固定資産	1,011	1,022
投資その他の資産		
投資有価証券	15,025	17,101
退職給付に係る資産	4,784	4,853
その他	1,520	1,851
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	21,319	23,796
固定資産合計	50,160	52,879
資産合計	116,387	116,538

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,406	8,177
電子記録債務	416	330
短期借入金	1,941	779
未払法人税等	1,877	1,025
賞与引当金	1,514	1,536
役員賞与引当金	51	27
その他	6,225	5,897
流動負債合計	19,434	17,775
固定負債		
長期借入金	5,200	5,091
引当金	258	259
退職給付に係る負債	294	293
資産除去債務	2,197	2,195
その他	5,622	6,286
固定負債合計	13,573	14,126
負債合計	33,007	31,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	68,413	69,989
自己株式	△3,927	△5,903
株主資本合計	69,489	69,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,574	8,063
繰延ヘッジ損益	17	△0
為替換算調整勘定	6,644	6,914
退職給付に係る調整累計額	614	524
その他の包括利益累計額合計	13,850	15,501
非支配株主持分	40	45
純資産合計	83,379	84,635
負債純資産合計	116,387	116,538

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	47,265	50,189
売上原価	31,896	34,571
売上総利益	15,368	15,618
販売費及び一般管理費	※1 11,276	※1 11,978
営業利益	4,091	3,639
営業外収益		
受取利息	83	67
受取配当金	257	429
為替差益	―	5
その他	156	169
営業外収益合計	497	672
営業外費用		
支払利息	60	52
支払手数料	18	30
為替差損	133	―
その他	7	19
営業外費用合計	220	102
経常利益	4,368	4,209
特別利益		
固定資産売却益	5	121
投資有価証券売却益	306	207
補助金収入	87	71
特別利益合計	400	400
特別損失		
固定資産売却損	97	0
固定資産除却損	39	67
固定資産圧縮損	83	69
投資有価証券売却損	2	―
関係会社出資金評価損	17	―
事業再編関連損失	―	※2 161
特別損失合計	240	299
税金等調整前中間純利益	4,528	4,311
法人税等	1,164	1,115
中間純利益	3,364	3,195
非支配株主に帰属する中間純利益	2	3
親会社株主に帰属する中間純利益	3,361	3,192

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,364	3,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	1,489
繰延ヘッジ損益	34	△18
為替換算調整勘定	△135	271
退職給付に係る調整額	△154	△90
その他の包括利益合計	561	1,651
中間包括利益	3,925	4,847
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,926	4,842
非支配株主に係る中間包括利益	△0	4

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,528	4,311
減価償却費	1,680	1,913
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	77	18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△29	△24
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△322	△203
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	27	25
受取利息及び受取配当金	△341	△496
支払利息	60	52
為替差損益（△は益）	11	22
固定資産売却損益（△は益）	91	△120
固定資産除却損	39	67
固定資産圧縮損	83	69
投資有価証券売却損益（△は益）	△304	△207
補助金収入	△87	△71
関係会社出資金評価損	17	―
事業再編関連損失	―	161
売上債権の増減額（△は増加）	△472	△327
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,666	△1,295
仕入債務の増減額（△は減少）	411	660
その他	△603	△343
小計	2,212	4,211
利息及び配当金の受取額	348	496
利息の支払額	△61	△52
事業再編関連損失の支払額	△23	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,763	△1,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	713	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305	△902
定期預金の払戻による収入	3,279	786
有形固定資産の取得による支出	△2,678	△2,321
有形固定資産の売却による収入	19	124
有形固定資産の除却による支出	△147	△49
無形固定資産の取得による支出	△40	△79
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	995	314
補助金の受取額	87	71
非連結子会社への貸付による支出	△89	―
長期預け金の預入による支出	―	△363
その他	△20	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092	△2,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	51	44
長期借入金の返済による支出	△1,309	△1,309
配当金の支払額	△1,607	△1,612
自己株式の取得による支出	△863	△1,999
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,739	△4,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,994	△4,538
現金及び現金同等物の期首残高	18,835	19,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 16,840	※ 14,592

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当社の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行４行との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入実行残高及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	6,000	6,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	144百万円	153百万円
販売促進費	369	342
運送保管料	2,402	2,330
給料手当・賞与	2,157	2,366
貸倒引当金繰入額	10	△0
賞与引当金繰入額	647	674
役員賞与引当金繰入額	20	26
株式報酬引当金繰入額	27	25
退職給付費用	3	71
減価償却費	162	170
研究開発費	1,987	2,066

※２　事業再編関連損失

当中間連結会計期間における事業再編関連損失は、海外市場における競争環境や収益性を踏まえ、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.の生産体制を見直す方針にしたことに伴う損失であり、その内容は使用見込みのない固定資産の減損損失であります。

なお、事業再編関連損失の内容は、次のとおりであります。

会社名	場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	除却予定資産	機械装置及び運搬具 その他有形固定資産	161

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位（工場単位）ごとに資産のグルーピングを行っており、賃貸資産、遊休資産及び除却予定資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.が保有する当該資産は、今後の使用目途が立っていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額161百万円を事業再編関連損失として計上しております。なお、回収可能価額は、今後の使用目途が立っていないことから、零として評価しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	17,319百万円	15,701百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△479	△1,109
現金及び現金同等物	16,840	14,592

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月22日取締役会	普通株式	1,608	53.50	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

（注）2025年５月22日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日取締役会	普通株式	1,636	55.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）2025年10月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年４月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式310,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が863百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,797百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日取締役会	普通株式	1,615	55.00	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

（注）2026年５月20日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月27日取締役会	普通株式	1,580	55.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）2026年10月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式634,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,903百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	32,785	4,219	10,259	47,265	－	47,265
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	32,785	4,219	10,259	47,265	－	47,265
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	32,785	4,219	10,259	47,265	－	47,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	889	889	△889	－
計	32,785	4,219	11,149	48,154	△889	47,265
セグメント利益	3,531	471	81	4,085	6	4,091

（注）１．セグメント利益の調整額は棚卸資産の調整額6百万円であります。
２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	33,980	4,726	11,482	50,189	－	50,189
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	33,980	4,726	11,482	50,189	－	50,189
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	33,980	4,726	11,482	50,189	－	50,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	809	809	△809	－
計	33,980	4,726	12,291	50,998	△809	50,189
セグメント利益	3,217	420	58	3,696	△56	3,639

（注）１．セグメント利益の調整額は棚卸資産の調整額△56百万円であります。
２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

海外事業において、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.が保有する事業用資産の一部が除却予定となったため、固定資産の減損損失を事業再編関連損失として特別損失に計上しております。なお、当該事業再編関連損失の計上額は当中間連結会計期間において161百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	113円03銭	110円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,361	3,192
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,361	3,192
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,738	28,920

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益の算定上、「役員報酬ＢＩＰ信託」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間194千株、当中間連結会計期間 180千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年５月20日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,615百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2026年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,580百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

理研ビタミン株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上　野　直　樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中　川　大　輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。